

東ドイツの「文化同盟」(1945-1958) : 知識人たちの自発性をめぐって

著者	伊豆田 俊輔
学位授与年月日	2014-07-24
URL	http://doi.org/10.15083/00007678

論文の内容の要旨

論文題目 東ドイツの「文化同盟」(1945-1958) —知識人たちの自発性をめぐって—

氏名 伊豆田俊輔

本学位論文の主題は、戦後東ドイツの知識人たちの文化や政治に関する言説と行動を、「自発性」という観点から検証し、彼らがドイツ社会主義統一党 (SED) の支配体制へと組み込まれてゆく過程を明らかにすることにある。そのため本稿は、東独において芸術家・作家・研究者を広範にまとめ上げていた団体、「ドイツの民主的な再生のための文化同盟 Kulturbund zur demokratischen Erneuerung Deutschlands (同盟)」を対象にしている。本団体は、この地域における市民層と頭脳労働者が加入していた団体であり、職業や政治信条を問わない組織であった。このために同盟は、1950年代末までの東ドイツにおいて知識人たちを代表する存在であった。それゆえ、東独知識人を分析するために格好の対象なのである。

同盟を分析してゆく際、本論文は、知識人たちの「自発性」という問題に焦点を当てている。従来の研究ではしばしば「東独の知識人は自発的に行動し権力に対峙していたのか、それとも体制に強制的に組み込まれていたのか」と問いが立てられてきた。これに対して本論は、「自発性」という概念に二つの段階が存在していることを、社会学の議論を援用しながら確認し、先述の問題設定を批判的に問い直している。まず、第一のレベルで存在するのは、行為者自身が選び取ったものとして判断する「自発的」行動である。これは主観的なものであり、この「自発性」に対するネガは、強制ということになる。これに対して、第二レベルの「自発性」とは、権力機構への抵抗を指すものである。すなわち、マクロなレベルでの、体制への動員に対するネガとして理解されるものである。それゆえにこの二つの段階の腑分けから、可能性として導き出されるのは、主観的は自発的に動いているが、

機能としてみると権力機構をさらに強化してしまうケースの存在である。こうした背景を踏まえて本論では、これまでの研究において欠如していた、主観的には自発的な行動が結果として体制強化に資するという視角を排除せずに分析を進めた。

本論が主として依拠する史資料は、ベルリン連邦文書館内にある、「ドイツ民主共和国部門」と「ドイツ民主共和国における諸政党・大衆組織団体文書館財団」の二つの史料群である。加えて、同盟の系列出版社である「アウフバウ出版社」の史料を使用している。これと並んで刊行史料としては、知識人たちの著作物や手紙・日記・回想録といったエゴドキュメントを利用した。特に注目したのは、同盟設立者で共産主義作家であるベッヒャー (Johannes R. Becher) や、同盟幹部でフランス文学者のクレンペラー (Victor Klemperer) の日記、アウフバウ出版社幹部の哲学者ハーリヒ (Wolfgang Harich) の回想やインタビューなどである。また、定期刊行物としては、同盟の週刊新聞『ゾンターク *Sonntag*』を集中的に取り上げた。

本論は五章から成っている。以下、その概略を示したい。第一章では、東独における文化政策の基本的な枠組みを概略的に記述している。戦後のソ連占領地区において、文化政策の最終的な権限を握ったのはソ連であった。しかしながら、ソ連本国と在独占領当局 (SMAD)、SED、現地知識人は上意下達で政策が決まるような関係ではなかった。独ソ間の地理的な隔たりや、言語の障壁、さらにモスクワが明確な対独政策を持っていない状況ゆえに、SMAD と SED、知識人はそれぞれ、現地のことをよりよく理解している存在として、相対的な自由を享受していたからである。すなわち、東独の文化行政は SMAD-SED という二重の外縁による枠組みが存在した。しかしその枠内であれば、現地の知識人・亡命帰還者は様々な自発的な行動を起こせる可能性が存在していたのである。

第二章以降は、同盟の歴史を時間軸に沿って論じている。二章では、同盟の構想が生まれる第二次大戦期から、1947/48年にドイツでも冷戦体制が顕在化してゆく時期を扱った。同盟は戦後まもないベルリンで、作家ベッヒャーと占領軍の協働によって設立された。同盟は「反ナチズム」と、ドイツ人としての罪科意識を共有すること以外に、その具体的な解釈をメンバーに一切強制しなかった。この曖昧さは訴求力として働き、文化同盟は急速に東独における知的中枢へと成長することができた。たとえばベッヒャーは同盟を通じて、市民層の間にドイツ人としてのナショナルな連帯を作ることを企図した。また古参共産党員のアーブシュ (Alexander Abusch) は共産主義社会の基礎を、そして共和主義者であるフリーデンスブルク (Ferdinand Friedensburg) は議会制共和国のための文化的基盤を、それぞれ同盟に見出した。またクレンペラーは普遍的な理性の普及を同盟を通じて試みた。さらにハーリヒは保守的の市民的な道徳の再生を希求したのである。こうして、政治的に多種多様な知識人が文化同盟へ参加したことは、ソ連やドイツの共産主義者の文化的威光を高めるものではあった。しかし、これは上からの強制や操作の結果ではなく、それぞれの知識人が自己の理想を実現するため、現実的な選択として選び取ったものであった。戦後直後、知識人たちの自発的な政治への関与は、占領権力との対立というより、新しい関係の構築の

模索となったのである。

続く第三章では、前章直後の1948年から沸き起こったフォルマリズム論争という文化政策上の論争と、同時期の文化同盟の変化について取り上げた。本章は、文化同盟メンバーを中心とする芸術家たちが、論争に自発的に関与していった側面に焦点を当てた。この自発的に沸き起こった論争は、文化政策の手綱が外れてゆく恐怖を、為政者に感じさせた。そえゆえに権力中枢はこの論争を、芸術・学問上の論争を、国家規模の政治的キャンペーンとしての反フォルマリズム闘争に転化させたのである。またさらに、この過程で文化同盟は、対知識人政策におけるSEDのパートナーではなく、一種の大衆団体として一部再編された。そして知識人をまとめ上げる団体としては「芸術問題国家委員会」という機関が設置された。この論争において知識人たちの論争への自発的参画は、権力の介入を招き入れるという意図せざる結果に帰着したのである。

しかし、こうした国家・党主導の文化政策の変更は、知識人の不満を極度に増大させた。これを扱ったのが第四章である。とりわけ本章は、1953年6月17日の民衆叛乱の前後に行われた、同盟による改革運動の経緯と帰結を検証した。同盟はこの時期、東独全域の知識人に対するアンケートや、全国レベルの会議開催を通じて、生活や仕事環境の改善、文化政策への参画、さらには部分的な政治改革を迫った。この際、彼らは自分たちの要求を、文化の政治性を訴えることで正当化した。そして自分たちこそが文化の専門家であり、それゆえ自分たちが文化政策に参画すべきという戦略を採った。こうした要求に対して、当時民衆叛乱によって危機に直面していた政権は、同盟に大幅に譲歩し、知識人たちが文化政策に共同参画し得る制度を創った。ただし、同盟が要求貫徹のために採った言説上の戦略は、国家による文化政策が必要不可欠と論じる事と表裏一体でもあった。つまり知識人たちは自発的に文化政策へ参画していった。しかし同時に、文化の専門的な管理人として、同盟の知識人たちは自ら体制内在化していったのである。ここにおいて、同盟の自発的異議申し立てが、結果的にSED体制の強化に有効に作用したという経路が見出せるのである。

しかしこの協働も短期的なものとなる。最後の第五章では、同盟と権力の協力関係が崩壊する過程を検討した。とりわけ1956年のスターリニズム批判運動、いわゆる「ハーリヒ事件」について論じ、この改革運動のプロセスと、その失敗がいかなる変容を同盟に与えたのかを分析した。1956年に行われた哲学者ハーリヒたちによる非スターリン主義化の計画は、同盟やアウフバウ出版社、『ゾンターク』編集部において共有された問題意識に基づいたものであった。それゆえ改革運動の失敗と同時に、同盟は徹底的な粛清対象になったのである。そのため、「ドイツの民主的な再生のための文化同盟」は、1958年に「ドイツ文化同盟 Deutscher Kulturbund」と名前を変え、綱領においても社会主義を標榜する団体へと姿を変えることとなった。これは体制に批判的な知識人の結社としての文化同盟の終焉でもあった。しかし、この変容は必ずしもSED指導部の攻撃によって決まったものでない。この変容過程はむしろ、同盟指導部が社会主義という文言を基本課題に取り込み、さらに体制に危険視されうる「ドイツの民主的な再生」という名前を消し去ることで、外部から

のあらゆる本質的な規定が出来ないような組織へと、意図的に組織を作り変えたという生き残りを目的にしたものであった。つまり同盟が取った対応は単なる SED への受動的な服属ではなく、むしろ自発的で能動的な生き残りをかけた戦略であったのである。

こうして本論は次のことを確認した：知識人たちはしばしば現状に対して、自発的に異議申し立てを行った。こうした行為は、その自発性ゆえに、権力にとっては脅威に映った。それゆえに権力側は、知識人たちの自発的な行動に枷をはめようとし、圧力を加えた。しかし、こうして限定がかけられた状況でもなお、知識人たちは自らの生き残りをかけて、自発的に選択や妥協を続けた。そして、こうした選択の連続の結果が、SED の文化政策を一層正当化してしまうということにも繋がったのである。それゆえに文化同盟とは、自発的な活動が保持される場でありながらも、組織としての生き残り戦略と選択の結果、意図しない形で知識人たちの体制内在化を媒介する組織であったと云える。そして本要旨の最初に挙げた問題設定に沿った形で述べれば、知識人たちは、主観的には自発的に活動しつつも、結果としては動員されるという形で、体制へと組み込まれていったのである。